

新興国株が高値更新も過熱感に注意、米10年債利回りは1.3%を突破

● 日米株は業績回復を伴った上昇

年初来株価の要因分解、新興国株の推移

	業績要因	その他	合計
米国株	6.1%	-1.9%	4.2%
日本株	6.2%	1.4%	7.6%
新興国株	3.7%	6.7%	10.4%



注) 直近値は2021年2月19日。米国株はS&P500、日本株はTOPIX、新興国株はMSCI新興国。業績要因は12ヵ月先EPSより算出。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ リスク回避局面では割高な新興国株に注意

日経平均が3万円の節目を突破するなど、株式市場は好調さを維持していますが、利益確定や割高感への警戒が意識されてきているとみられます。年初来の株価リターンを分解すると、日本株や米国株が企業業績の改善が主因である一方、新興国株ではその他要因が上昇をけん引している模様です。市場の需給による期待先行で新興国株は上昇しているとみられ、企業業績の回復を伴った日本株や米国株に比べると、リスク回避局面では下落幅が大きくなる可能性に注意が必要です。一方、足元の新興国株はリーマンショック後の長期停滞から脱却し、最高値を更新している状況にあります。新興国株の先行きを楽観視せず、慎重に投資機会を探るのが重要とみます。

■ FOMCメンバーの発言と米原油動向に注目

今週は、パウエルFRB議長や各連銀総裁の発言、米国原油在庫に注目です。米国では1.9兆ドルの追加経済対策が近く成立するとみられるなか、米10年債利回りは1.3%を突破。米金利の上昇が続く中で、FOMCメンバーによる今後の金融政策運営への発言が注目されます。WTI原油先物が一時60ドルを突破するなど、原油市況が回復。S&P500の11業種では、エネルギーセクターが上昇をけん引しています。足元の原油高は、テキサス州の寒波による供給懸念が影響しているとみられ、今週の原油在庫統計で状況が確認できるとみられます。(永峯)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/22 月

- ★ (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (独) 2月 ifo企業景況感指数
1月: 90.1、2月: (予) 90.5

2/23 火

- (日) トヨタ自動車が静岡県裾野市に
スマートシティ「ウーブン・シティ」着工
- ★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
- (米) 2月 消費者信頼感指数(カンファレンス・ボード)
1月: 89.3、2月: (予) 90.0

2/24 水

- (豪) 10-12月期 賃金指数(前年比)
7-9月期: +1.4%、10-12月期: (予) +1.1%
- (他) ニューゼaland 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 0.25% → (予) 0.25%
- ★ (米) 米国原油在庫(週間変化)
2月12日終了週: ▲725.7万バレル
2月19日終了週: (予) NA/バレル

2/25 木

- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率)
7-9月期: +33.4%
10-12月期: (予) +4.1%(速報: +4.0%)
- (米) 1月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
12月: +0.7%、1月: (予) +0.6%

2/26 金

- ★ (米) バイデン大統領の経済対策案
(1.9兆ドル)を下院で採決予定
- (米) 1月 個人所得・消費(消費、前月比)
12月: ▲0.2%、1月: (予) +2.5%
- (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +1.3%、1月: (予) NA
除く食品・エネルギー
12月: +1.5%、1月: (予) +1.4%
- (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数
1月: 63.8、2月: (予) 61.0
- (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
1月: 79.0、2月: (予) 76.5(速報: 76.2)
- (印) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: ▲7.5%、10-12月期: (予) NA
- (他) G20 財務相・中銀総裁会議

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、
(豪) オーストラリア、(印) インド、(他) その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

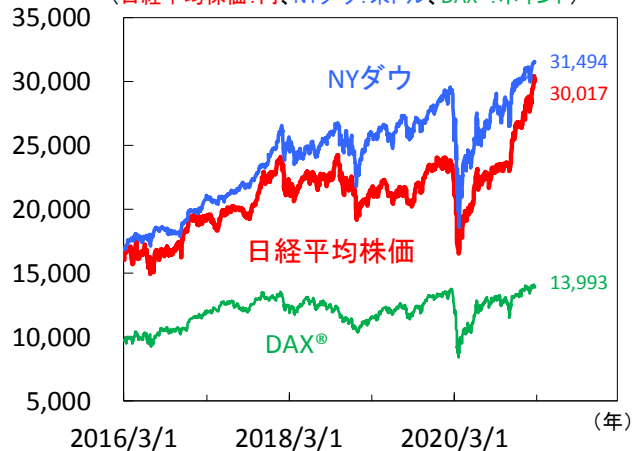
株式		(単位:ポイント)	2月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		30,017.92	497.85	1.69
	TOPIX		1,928.95	-4.93	▲0.25
米国	NYダウ (米ドル)		31,494.32	35.92	0.11
	S&P500		3,906.71	-28.12	▲0.71
	ナスダック総合指数		13,874.46	-221.01	▲1.57
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		414.88	0.88	0.21
ドイツ	DAX®指数		13,993.23	-56.66	▲0.40
英国	FTSE100指数		6,624.02	34.23	0.52
中国	上海総合指数		3,696.17	41.08	1.12
先進国	MSCI WORLD		2,806.47	-12.38	▲0.44
新興国	MSCI EM		1,430.03	1.16	0.08
リート		(単位:ポイント)	2月19日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		263.75	-2.10	▲0.79
日本	東証REIT指数		1,939.11	13.01	0.68
10年国債利回り		(単位:%)	2月19日	騰落幅	
日本			0.101	0.036	
米国			1.340	0.130	
ドイツ			▲0.313	0.117	
フランス			▲0.062	0.136	
イタリア			0.625	0.139	
スペイン			0.363	0.202	
英国			0.700	0.180	
カナダ			1.213	0.179	
オーストラリア			1.404	0.185	
為替(対円)		(単位:円)	2月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル			105.43	0.50	0.48
ユーロ			127.75	0.60	0.47
英ポンド			147.75	2.52	1.74
カナダドル			83.58	0.94	1.14
オーストラリアドル			82.96	1.61	1.98
ニュージーランドドル			77.01	1.21	1.60
中国人民元			16.321	0.083	0.51
シンガポールドル			79.588	0.437	0.55
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7493	-0.0015	▲0.20
インドルピー			1.4528	0.0077	0.53
トルコリラ			15.129	0.228	1.53
ロシアルーブル			1.4209	-0.0011	▲0.08
南アフリカランド			7.192	-0.014	▲0.20
メキシコペソ			5.157	-0.098	▲1.86
ブラジルリアル			19.586	0.047	0.24
商品		(単位:米ドル)	2月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		59.24	-0.23	▲0.39
金	COMEX先物 (期近物)		1,776.30	-45.70	▲2.51

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年2月12日対比（上海総合指数は同年2月10日対比）。

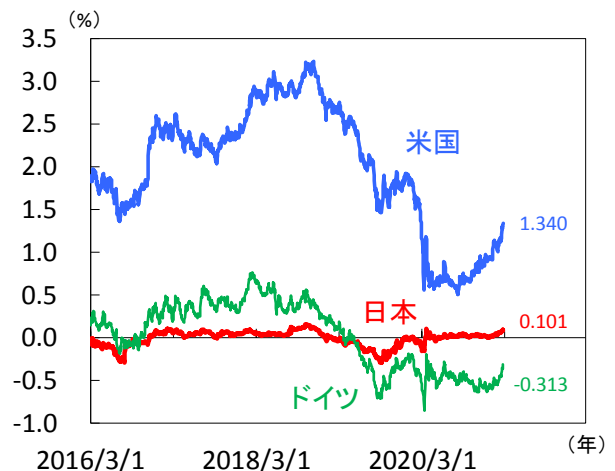
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

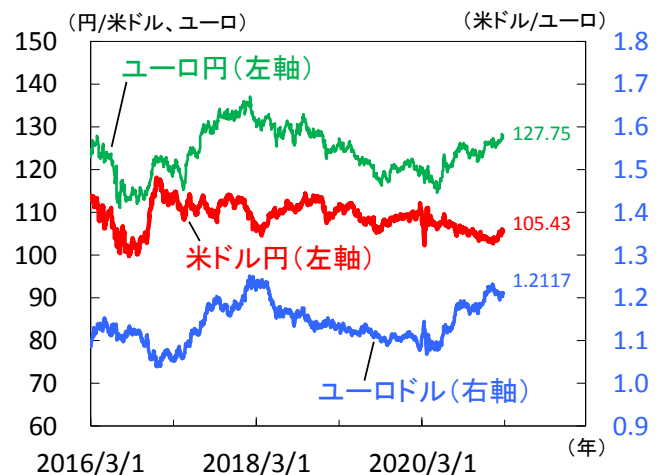
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年2月19日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 製造業の生産活動は底堅く、株式市場も強気相場が続く

■ 民間設備投資は回復基調を維持

12月の機械受注は民需（船舶・電力を除く）が前月比+5.2%（11月：+1.5%）と3カ月連続で増加しました。設備投資の動きは10月以降強まっており、内閣府の基調判断は「持ち直している」に上方修正されました。四半期ベースでみると10-12月期は前期比+16.8%（7-9月期：▲0.1%）と6四半期ぶりに増加しました（図1）。繰越需要に加え、非製造業のテレワーク需要や通信業の5G関連投資が全体を牽引したとみられます。また、外需も堅調を維持し、半導体関連の電子・通信機械が好調でした。一方、内閣府の見通しでは1-3月期が同▲8.5%と再び減少する見込みです。設備投資は緊急事態宣言の影響で一旦落ち込む可能性があるものの、その後は宣言解除やワクチン接種の進展を受けて回復基調を辿ると考えます。

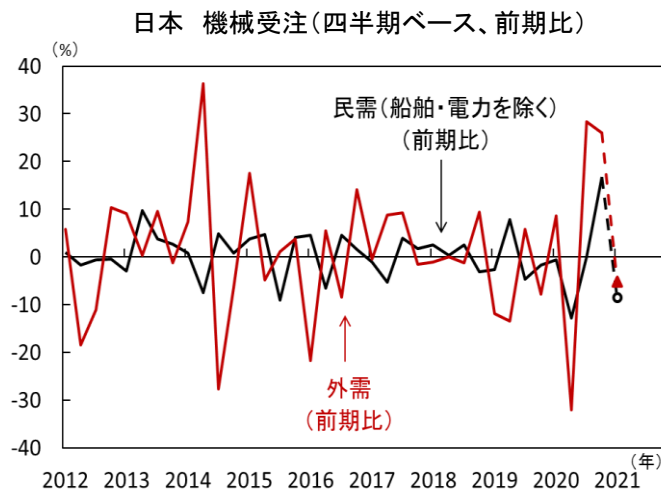
■ 中国向けが輸出全体を牽引

1月の貿易統計は季節調整値でみると輸出額が前月比+4.4%（12月：+0.3%）と8カ月連続で増加、輸入額が+6.9%（同：+1.8%）と2カ月連続で増加し、貿易収支は7カ月連続の黒字でした。春節に向けた駆け込み需要を受け、中国向けが輸出全体を押し上げました。地域別の輸出数量をみるとアジア向けが前月比+6.7%（12月：+2.9%）、米国向けが同+1.4%（同：▲8.9%）と増加しています（図2）。中国向けは半導体製造装置を筆頭に軒並み好調で、米国向けは医薬品等が増加しました。一方、EU向けは同▲8.4%（同：▲14.9%）と減少し、有機化合物や電算機関連等が落ち込みました。先行きの輸出は経済正常化に伴って堅調さを維持するとみていますが、駆け込み需要の反動や半導体不足による自動車の供給減少で一時的に減少する可能性には注意しています。

■ 日経平均は3万円台に到達

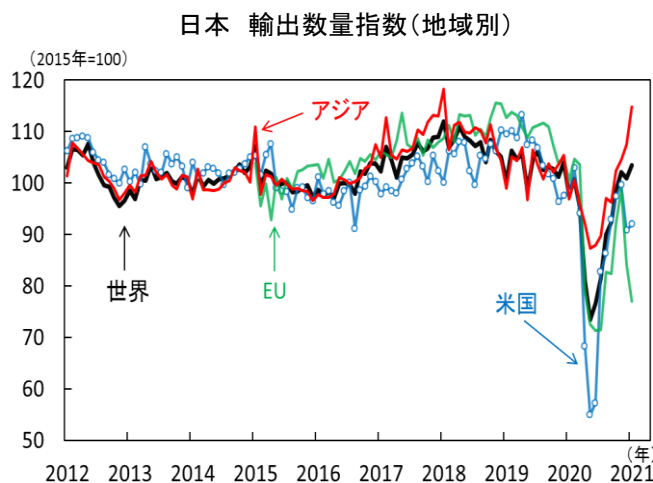
先週の日経平均株価は週間で+1.7%と3週連続で上昇しました。米追加経済対策や国内外での新型コロナワクチン普及への期待でリスクオンムードが強まり、15日の終値は30,084.15円と大台に到達しました。週末にかけては高値警戒感から利益確定の売りが優勢となるも下値は堅く、3万円台を維持しています。株価が下落する場面では押し目買い需要が根強く、日本株は底堅く推移するとみえています。また、足元では国内企業の業績改善や長期金利上昇を背景に、バリュー株（割安株）の持ち直しがみられます（図3）。主要国を中心にワクチン接種が進んでおり、金利が上昇中でも景気回復期待が高まれば、景気敏感株を多く含む日本株に資金が流入し、株価がさらに押し上げられる可能性もありそうです。（田村）

【図1】設備投資は1-3月期に再び減少する見通し



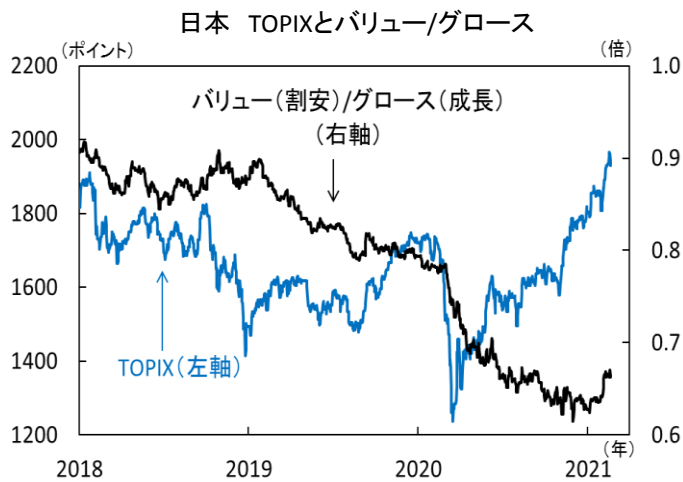
出所）内閣府より当社経済調査室作成

【図2】アジア向けの輸出が堅調



出所）財務省、内閣府より当社経済調査室作成

【図3】バリュー株の持ち直しがみられる



出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 パウエルFRB議長は景気・インフレの見方を変えるか注目

■ 今週の注目材料

- ①一般教書演説（23日の可能性も）
- ②パウエルFRB（連邦準備理事会）議長議会証言
- ③10年国債利回り水準

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲0.71%となりました。米1月小売売上は前年比+7.4%と前月から大きく加速した他、追加景気対策への期待も根強いものの、寒波に伴う原油高や金利上昇等が嫌気されました。なお小売売上高は、昨年12月支給の失業手当が消費に回った他、季節調整の歪みも重なり大きく振れた模様です（図1）。

そして先週は米10年国債利回りも大きく上昇、1.3%を超えてきました。背景は主にインフレ懸念、先週は企業物価（1月）上昇（最終需要：前月比+1.3%）が市場を驚かせました。いわゆる川上の物価と言われる企業物価の上昇は、生産性の上昇等で吸収されるまでの間、川下の物価である消費者物価を押し上げる事になるでしょう。

本邦でもそうでした。例えば昨年のマスク、生産再開当初は生産量が需要に追いつかず価格は高騰、そして、生産性が回復しコスト吸収が可能になると下がりました。但し、持続的需要はマスク価格を少し押し上げています。物価上昇の鍵は、この持続的需要があるかどうかです。

そしていまひとつの鍵は将来への不安です。いま、20万円を受け取ったら何に使うか？家族構成や年代等で使い道は違うでしょう。しかし、今使うか、将来使うかの判断は、先々の生活に安心感があるかが重要でしょう。

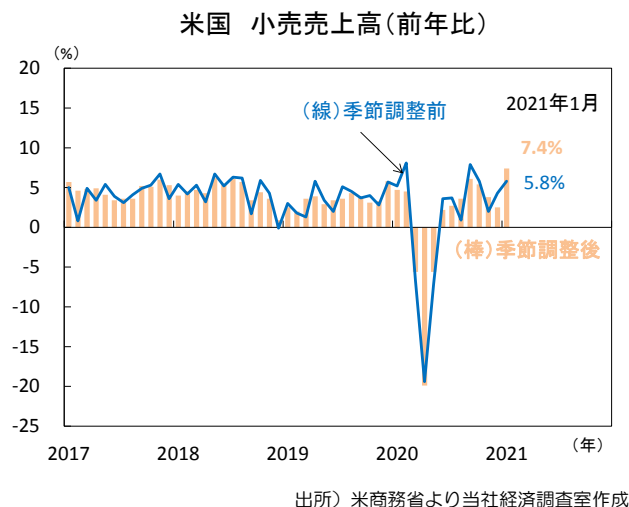
米国民は近々、景気刺激策の一環で\$2,000の現金を受け取る見込みです。しかし将来に不安があれば、現金の多くは借金返済や貯蓄に向かうでしょう（図2）。目下の米景気見通しは楽観論が支配的ですが、家計の保守化を覆い隠すほど将来の不安は拭えていないとみています。

こうした慎重な景気見通しと、多くの市場参加者の見方である将来のインフレ懸念は水と油です。しかしFRB（連邦準備理事会）もインフレは一過性との見立てです。

今週のパウエルFRB議長による議会証言は長期金利の転機となるでしょう。景況感改善を背景にインフレへの懸念を示せば、10年国債利回りは更に上昇し1.5%を、これまでの主張を堅持すれば低下するとみています（図3）。

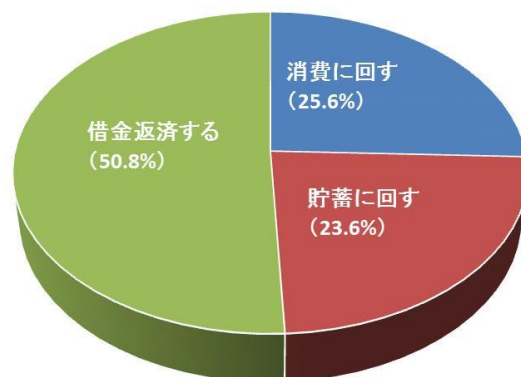
また今週、同じく議会で登壇が噂されるバイデン大統領の一般教書演説も楽しみです。大統領の目玉の施策、インフラ投資計画概要が示されるか注目です。債券市場では国債増発懸念が強まるかも知れません。（徳岡）

【図1】季節調整後＞季節調整前は珍しい



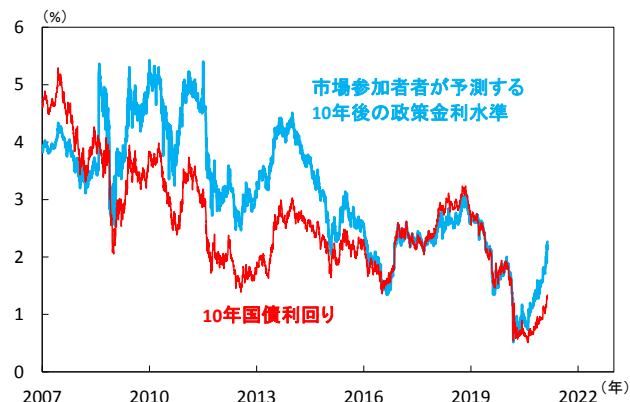
【図2】家計は将来への不安抱える

米国家計 直接給付の使い道
（1月20日～2月1日調査：18歳以上）



【図3】インフレ懸念は利上げ期待に繋がる

米国 10年後の政策金利水準予測と10年国債利回り



欧州 急速に強まるリフレ期待、ECBは実質金利重視の姿勢を提示

■ 株式相場の過熱感に警戒も、 強い景気回復期待は不変

先週の欧州金融市場では、新型コロナワクチンの普及や米追加経済対策等を受けた世界経済への楽観的な見方が健在。リフレ期待の高まりから域内主要国金利は軒並み大きく上昇しました。一方、株式市場は根強い経済回復期待から週初に大きく上昇し、ドイツDAX®指数は15日に史上最高値を更新。過熱感や長期金利上昇への警戒から週末にかけてはやや調整も高値圏で推移しました。

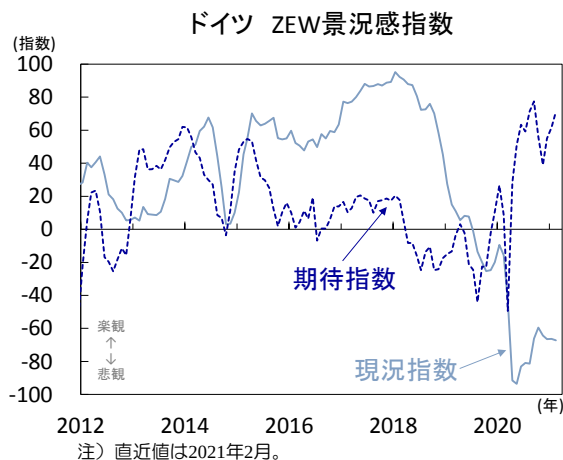
16日に公表されたドイツの2月ZEW景況感指数は、現況指数が引続き、行動制限の長期化による経済打撃を反映して低迷も、期待指数は+71.2と事前予想（+59.6）を大きく上回って改善（図1）。新型コロナワクチン普及等に伴う経済回復への強い期待を改めて示唆しました。

また、19日に公表されたユーロ圏の2月総合PMI（購買担当者景気指数、速報値）は48.1と前月から概ね変わらず、依然好況・不況の分かれ目とされる「50」を下回っています。域内での新型コロナ状況を巡る不透明感が長期化し主要各国にて行動制限が続く中、サービス業部門は悪化が継続し、足元の苦境を反映（図2）。一方、製造業部門は世界的な強い需要を受けて、約3年ぶりの高水準に改善（図3）。とりわけドイツの2月製造業PMIは60.6と好調さが際立ちました。製造業部門の力強さの持続に加えて、新型コロナワクチン接種の進展に伴ってサービス業部門も回復に向かうとの期待から、今年後半にかけてのユーロ圏景気への先行き楽観は一段と強まっています。

■ ECBは足元のユーロ相場上昇に懸念、 実質金利重視の姿勢も提示

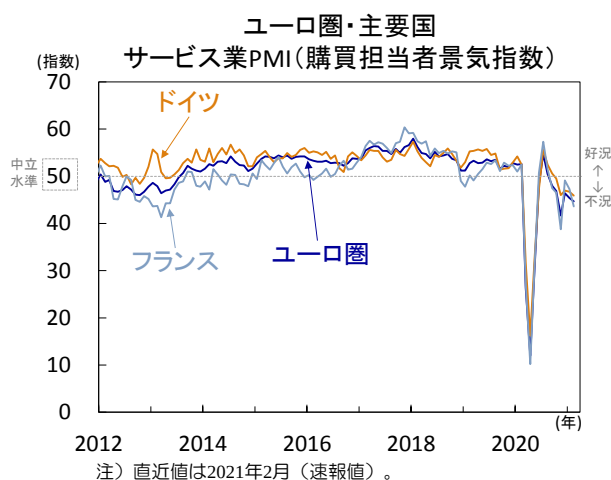
ECB（欧州中央銀行）は18日、1月政策理事会の議事要旨を公表。好調な外需や新型コロナワクチン普及への期待等を背景に景気先行きへの楽観姿勢の強まりを示しました。一方で、輸出競争力の低下や輸入品価格の下落を招く可能性があるとして、昨年末以降のユーロ高によるインフレ見通しへの悪影響を強く警戒する姿勢を改めて表明。インフレ基調は当面弱く、一時的なインフレ加速を持続的な持ち直しと誤認してはならないとしました。また、名目金利について、経済見通しの改善やインフレ期待の高まりを受けて上昇し得るため、実質金利の重要性を強調し、より低い実質金利が物価目標への速い回帰を支援するとの見方を提示。足元で上昇するインフレ率や主要国の名目金利への過剰反応は示さず、緩和的な金融政策の運営姿勢は引き続き不変の見込みです。（吉永）

【図1】ドイツ 新型コロナ感染状況は依然不安定も、
ワクチン接種に伴う経済回復期待は再度大きく上昇



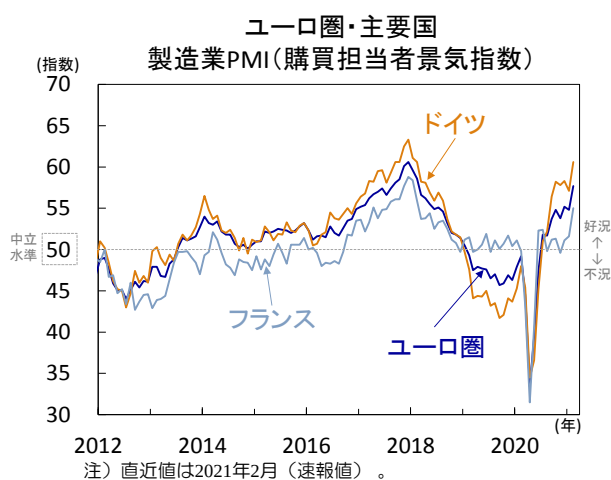
出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 行動制限の長期化が
サービス業部門を一段と圧迫



出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 世界的な強い需要も一因に
製造業部門は好調さが継続



出所) マークイットより当社経済調査室作成

タイ 海外からの来訪者数の低迷が続く中で景気回復の足取りは重い

■ 4期連続のマイナス成長、昨年通年は▲6.1%

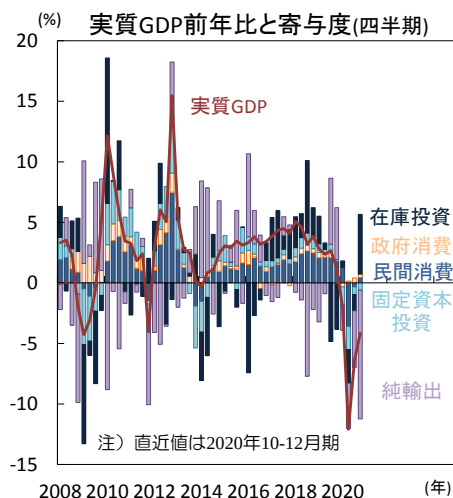
タイでは景気の回復が遅れています。先週15日、政府は10-12月期の実質GDPが前年比▲4.2%(前期▲6.4%)であったと公表(図1)。2020年通年の成長率は▲6.1%と前年の+2.3%から急落しました。10-12月期GDPの需要側では、来訪者数の低迷から純輸出が下げ幅を広げたものの、家計消費の回復に伴って内需(在庫投資を除く)が+0.1%pt(前期▲0.6%pt)と反発。在庫投資が同+4.9%pt(同▲1.3%pt)と改善しました。民間消費は前年比+0.9%(前期▲0.6%)と反発し3期ぶりのプラスに。経済活動の正常化や政府の景気刺激策や農村部家計の農業所得の改善等が背景です。政府消費は同+1.9%(同+2.5%)とやや鈍化しました。固定資本投資は同▲2.5%(同▲2.6%)と軟調。設備投資が下げ幅を縮めたものの、建設投資が反落しました。外需では、総輸出が同▲21.4%(同▲23.3%)と軟調でした。財輸出が同▲1.5%(同▲7.5%)と改善したものの、サービス輸出が同▲74.8%(同▲73.1%)と悪化。海外からの来訪者の落込みによります。総輸入は同▲7.0%(同▲19.3%)と下げ幅を縮小。この結果、純輸出の寄与度は▲10.6%pt(前期▲4.7%pt)と下げ幅を広げました。

■ 今年の成長率も+2.8%前後と軟調か

生産側では、輸出の伸びに伴って製造業が持ち直し、干ばつの影響の緩和から農林漁業も回復したものの(図2)、海外からの来訪者が低迷したため観光関連のサービス部門が軟調でした。製造業は同▲0.7%(同▲5.3%)と下げ幅を縮小。輸出が改善し電器や電子製品・部品や自動車が増えました。建設業は同▲0.3%(同+10.8%)と反落しました。サービス部門は同▲5.9%(同▲7.2%)と軟調。家計消費の回復で卸売・小売が改善し金融も加速したものの、来訪者の低迷から宿泊・飲食が同▲35.2%(同▲39.3%)、運輸・倉庫が同▲21.1%(同▲22.2%)と軟調でした。

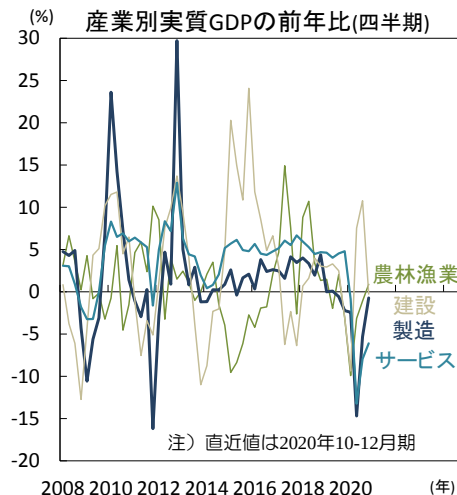
12月末よりコロナ感染が再拡大し、政府は2月初末で感染抑制策を強化。家計消費や国内観光の下押しは避けられません。政府は1-2月に累計2,940億バーツの低所得者向け現金給付を閣議決定。2月初以降の移動制限の緩和や現金給付による消費の押上げが4-6月期の回復を促すでしょう(図3)。政府は今年末までに総人口の半分にコロナ・ワクチンを接種する計画です。しかし、ワクチン調達と接種開始の遅れから達成時期は後ズレする見込み。海外からの来訪者受入の完全再開には時間を要します。政府予想では今年の来訪者は320万人(昨年:670万人、一昨年:3,990万人)。観光関連部門の回復には時間がかかります。今年通年の成長率は+2.8%前後と昨年の▲6.1%の落込みを取戻すには至らないと予想されます。(入村)

【図1】民間消費の伸びは3期ぶりにプラスに



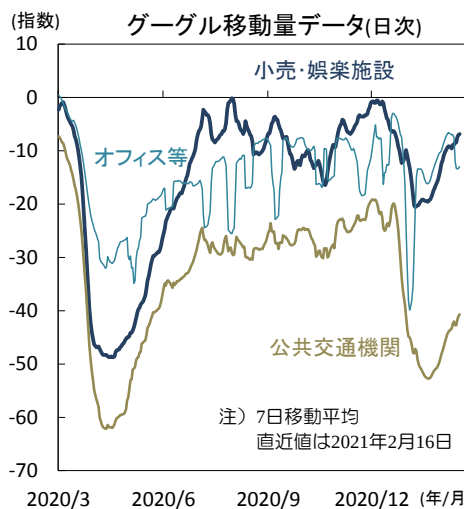
出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】サービス部門の回復が遅延、建設業は反落



出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】2月初の移動規制緩和で経済活動は徐々に回復



出所) Google LLC、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/15 月
(日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 7-9月期: +22.7%、10-12月期: +12.7%
(米) プレジデント・デー(市場休場)
(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
(欧) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: +2.6%、12月: ▲1.6%

2/16 火
(米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 1月: +3.5、2月: +12.1
(欧) EU財務相会合(ECOFIN)
(欧) 10-12月期 実質GDP(前期比、改定) 7-9月期: +12.5% 10-12月期: ▲0.6%(速報: ▲0.7%)
(独) 2月 ZEW景況感指数 期待 1月: +61.8、2月: +71.2 現況 1月: ▲66.4、2月: ▲67.2
(豪) 金融政策決定会合議事録(2月2日分)
(他) 北朝鮮 光明節(故金正日総書記誕生日)

2/17 水
(日) 新型コロナワクチンの 医療従事者先行接種開始(予定)
(日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 11月: +1.5%、12月: +5.2%
(日) 1月 貿易収支(通関ベース、速報) 12月: +7,496億円、1月: ▲3,239億円
(米) FOMC議事録(1月26-27日分)
(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
(米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比) 12月: +0.8%、1月: +1.7%
(米) 1月 小売売上高(前月比) 12月: ▲1.0%、1月: +5.3%
(米) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月: +1.3%、1月: +0.9%
(米) 2月 NAHB住宅市場指数 1月: 83、2月: 84
(英) 1月 消費者物価(前年比) 12月: +0.6%、1月: +0.7%

2/18 木
(米) ブレイナードFRB理事 講演
(米) ポスチック・アトランタ連銀総裁 講演
(米) 1月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 12月: 168.0万件、1月: 158.0万件
(米) 1月 輸出入物価(輸入、前年比) 12月: ▲0.3%、1月: +0.9%
(米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 1月: +26.5、2月: +23.1
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月6日終了週: 79.3万件 2月13日終了週: 86.1万件
(豪) 1月 失業率 12月: 6.6%、1月: 6.4%
(他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物バース・レボ金利: 3.75%→3.5%
(他) トルコ 金融政策委員会 1週間物バース・レボ金利: 17.0%→17.0%

2/19 金
(日) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月: ▲1.2%、1月: ▲0.6% 除く生鮮 12月: ▲1.0%、1月: ▲0.6%
(日) 2月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 1月: 49.8、2月: 50.6
(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
(米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
(米) 1月 中古住宅販売件数(年率) 12月: 665万件、1月: 669万件
(米) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月: 59.2、2月: 58.5
(米) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) 1月: 58.3、2月: 58.9
(欧) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月: 54.8、2月: 57.7
(欧) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) 1月: 45.4、2月: 44.7
(独) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月: 57.1、2月: 60.6
(独) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) 1月: 46.7、2月: 45.9
(英) 1月 小売売上高(前月比) 12月: +0.4%、1月: ▲8.2%
(英) 2月 製造業PMI(マークイット) 1月: 54.1、2月: 54.9
(英) 2月 サービス業PMI(マークイット) 1月: 39.5、2月: 49.7
(豪) 1月 小売売上高(前月比、速報) 12月: ▲4.1%、1月: +0.6%
(豪) 2月 製造業PMI(マークイット) 1月: 57.2、2月: 56.6
(豪) 2月 サービス業PMI(マークイット) 1月: 55.8、2月: 54.1
(他) ミュンヘン安全保障会議

2/20 土
(中) 2月 LPR(優遇貸付金利)発表 1年物 1月: 3.85%、2月: 3.85% 5年物 1月: 4.65%、2月: 4.65%

2/22 月
(日) 1月 企業向けサービス価格(前年比) 12月: ▲0.3%、1月: ▲0.5%
(米) 1月 景気先行指数(前月比) 12月: +0.3%、1月: (予)+0.4%
(欧) ラガルドECB総裁 講演
(独) 2月 ifo企業景況感指数 1月: 90.1、2月: (予)90.5

2/23 火
(日) トヨタ自動車が静岡県裾野市に スマートシティ「ウーブン・シティ」着工
(米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
(米) 12月 S&Pアロジック/ケース・シャー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 11月: +9.1%、12月: (予)NA
(米) 2月 消費者信頼感指数(カンファレンス・ボード) 1月: 89.3、2月: (予)90.0
(英) 12月 平均週給(前年比) 11月: +3.6%、12月: (予)+4.2%
(英) 12月 失業率(ILO基準) 11月: 5.0%、12月: (予)5.1%

2/24 水
(米) 1月 新築住宅販売件数(年率) 12月: 84.2万件、1月: (予)85.5万件
(独) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比) 7-9月期: +8.5% 10-12月期: (予)+0.1%(速報: +0.1%)
(豪) 10-12月期 賃金指数(前年比) 7-9月期: +1.4%、10-12月期: (予)+1.1%
(他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 0.25%→(予)0.25%

2/25 木
(米) ポスチック・アトランタ連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率) 7-9月期: +33.4% 10-12月期: (予)+4.1%(速報: +4.0%)
(米) 1月 製造業受注 (航空除く国防資本財、前月比、速報) 12月: +0.7%、1月: (予)+0.6%
(米) 1月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 12月: ▲0.3%、1月: (予)▲0.1%
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月13日終了週: 86.1万件 2月20日終了週: (予)84.3万件
(欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比) 12月: +12.3%、1月: (予)+12.5%
(欧) 2月 経済信頼感指数 1月: 91.5、2月: (予)92.0
(独) 3月 GfK消費者信頼感指数 1月: ▲15.6、2月: (予)▲14.3

2/26 金
(日) 1月 小売販売額(前年比) 12月: ▲0.2%、1月: (予)+4.0%
(日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比) 12月: ▲1.0%、1月: (予)▲2.6%
(米) バイデン大統領の経済対策案 (1.9兆米ドル)を下院で採決予定
(米) 1月 個人所得・消費(消費、前月比) 12月: ▲0.2%、1月: (予)+2.5%
(米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 12月: +1.3%、1月: (予)NA 除く食品・エネルギー 12月: +1.5%、1月: (予)+1.4%
(米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数 1月: 63.8、2月: (予)61.0
(米) 2月 消費者信頼感指数(ミガン大学、確報) 1月: 79.0、2月: (予)76.5(速報: 76.2)
(印) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期: ▲7.5%、10-12月期: (予)NA
(他) G20 財務相・中銀総裁会議

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会